

国際ニュースのキモン

東アジア サミットの役割とは？

2007年11月21日、シンガポールで第3回東アジアサミットが開かれ、東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国と日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが参加した。東アジアサミット開催に至る経緯とその機能、今回の論点とは。

Q 東アジアサミット開催に至る経緯は？

A 東アジア地域には、第2次世界大戦後、統一的な外交の枠組みがほとんど存在しませんでした。また東西冷戦中は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、カンボジア内戦といった「熱戦」がアジアを分断していました。1980年代に入って冷戦が終結に向かい、ある程度の平和が訪れると、アジアでは目覚ましい経済発展が起こりました。そして日本、韓国、台湾から東南アジアにつながるような形で徐々に経済連携が進み、中国の改革開放路線も地域の経済的な統合の動きを加速させました。

ところが97年にアジア通貨危機が起こり、アジアの発展を支える経済体制に大きな問

題があることが明らかになったのです。同年、通貨危機に対処するためマレーシアで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)非公式首脳会議に日中韓の3カ国が招かれ、ASEAN+3という枠組みが生まれました。これに関連してASEAN+3の財務相会議や外相会議などの枠組みがつけられ、この協力の動きをさらに進めるため、韓国の金大中大統領(当時)のイニシアチフで発足した東アジア・ピジョン・グループが2001年に「ASEAN+3首脳会議を東アジアサミットに成長させていく」ことを提言しました。そして04年に東アジアサミットの開催が合意され、05年12月に第1回のサミットが行われました。

Q これまでの議論と今回の焦点は？

A ASEANのやり方というのはいわゆる「コンセンサス方式」で、対立を表に出して議論することを好みません。コンフォートレベル(快適さの度合い)を維持しつつ、誰にも気まずい思いをさせないような会議運営をするのが「アセアンウェイ」なんです。テーブルの下ではいろいろな議論を行っても、最終的には「皆さんよかったですね」という雰囲気になり、実際には何が決まったのかよく分からないことが多いのです。

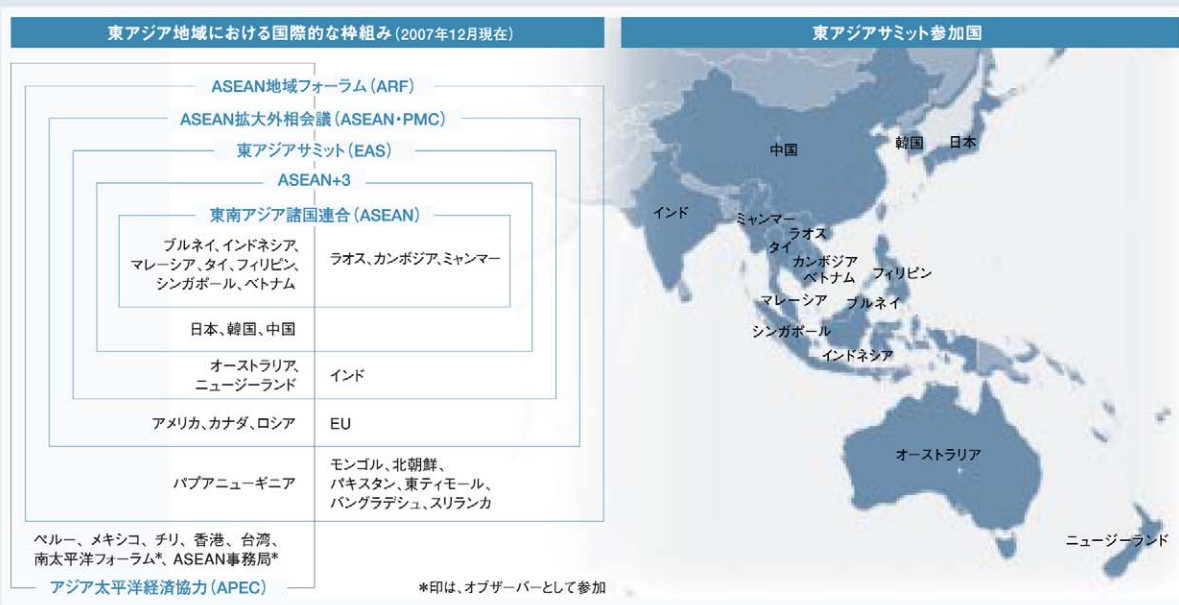
そうした形は東アジアサミットにおいても若干踏襲されているようで、1回目は参加国を決めるだけで精いっぱいという感じでした。2回目、

3回目はそれなりに決定事項も増えてきていると思います。07年1月に行われた2回目のサミットでは、主にエネルギー安全保障をめぐる議論がなされました。今回の3回目は、やはり環境問題。地球温暖化防止に向けて東アジア諸国が協力していきましょうという「気候変動、エネルギーおよび環境に関するシンガポール宣言」が採択されました。宣言には、2020年までに森林面積を1500万ヘクタール以上増加させるという具体的な目標が盛り込まれた一方で、エネルギー効率についてはインドの反対があり、数値目標の合意には至りませんでした。

日本は、東アジアの持続可能社会の実現に向けて①「低炭素・循環型社会の構築」、②「豊

Q 東アジアサミットの機能とは？

A まず「問題解決の場」であるといえます。ただ、問題解決には人材や財政など相応な資源を要するので、参加国が「お金を出します」と言わないと何も動かないんですね。その意味で2回目の安倍晋三首相(当時)、3回目の福田康夫首相が技術協力を行うという提案を持って議論を進めたのはよかったです。



Q 「東アジア共同体」構築に向けた議論は？

A 東アジアサミットで東アジア共同体構築のための具体的な話を進めているわけではなく、共同体には、そこに住む人みんなが「われわれは仲間だ」と思う「事実」としての共同体と、組織という枠組み内でのルールを決めていく「制度」としての共同体があって、この上に安全保障や経済など

Q 今後の課題と日本の役割は？

A 97年の通貨危機のようなことが再び起こらない仕組みをつくること、経済連携協定を進めて東アジアの経済がより発展するための基盤をつくるのが大事です。また東アジアサミットには、温室効果ガス(GHG)排出量の多い中国、インド、オーストラリアが参加しているのので、協力してGHGの排出を規制する枠組みの構築も重要ですね。そして経済発展の格差や貧困を解消するための協力も大切です。

日本は知識や経験などの資源が豊富な国ですから、今回発信したように、環境分野でリーダーシップを発揮できると思います。東アジア地域がよ

Column

日本は東アジア諸国への協力を表明

2007年11月20、21日の2日間、シンガポールでは東アジアサミットをはじめ、日・ASEAN首脳会議、日・CLV(カンボジア・ラオス・ベトナム)首脳会議、日中韓首脳会議などさまざまな首脳外交が繰り広げられた。これらの会議で日本は、東アジア諸国の大気汚染や水質汚濁といった公害対策に今後5年間で20億ドル以上の資金協力をすること、日本の衛星技術を東アジアの森林管理や温室効果ガスの測定に活用するなどの協力を表明。また、域内格差是正を目的とするメコン地域開発支援の継続やCLV各国の青少年の日本招へいなども約束した。インフラや環境、青少年の交流などアジア地域でさまざまな協力を進めるJICAのさらなる貢献が期待される。

協力=田中明彦・東京大学大学院情報学環教授
Tanaka Akihiko
1954年埼玉県出身。東京大学教養学部卒業、マサチューセッツ工科大学大学院博士課程修了。東京大学東洋文化研究所教授。元東アジア・ピジョン・グループ日本委員。専門は国際政治学。著書は『複雑性の世界』(勁草書房)、『アジアのなかの日本』(NTT出版)など多数。

※日本、シンガポール、インドネシアが、東アジアと関係の深いインド、オーストラリア、ニュージーランドを入れるべきと主張したのに対し、中国、タイ、マレーシアがこれに反対した。